

# 筑波大学教育開発国際協力研究センターの 特色と課題

村田翼夫

教育学系教授、教育開発国際協力研究センター長

## 1. 基礎教育普及の世界的動向と本センターの創設

途上国には、今なお初等教育や前期中等教育などの基礎教育を受けられない子ども達や、非識字者が多数みられる。ユネスコ統計によれば、2000年に初等教育を受けていない子ども達が1億3千万人もいて、そのうち約60%は女子であった。

1990年にタイのジョムティエンでユネスコ、ユニセフ、国連開発計画（UNDP）および世界銀行の共催で「万人のための教育世界会議」が開催され、基礎教育普遍化への取り組みが強調された。続いて1994年にスペインのサラマンカで開催されたユネスコとスペイン政府共催の「特別なニーズ教育に関する世界会議」では、万人のための教育に、特別なニーズ教育を位置づけた。そしてサラマンカ声明を通して、特別なニーズ教育の重要性が広く認識されるようになった。さら

に、2000年4月にアフリカのセネガル国ダカールで、世界教育フォーラムが開かれた。その目的はジョムティエン会議で提案された基礎教育普及の到達目標を評価し、今後の取り組みの課題や戦略を策定することにあった。同フォーラムは、多くの国々でかなりの進展がみられたが、万人のための教育に向けてまだ多くの課題があるとし、「ダカール行動枠組み」を提示した。その主な内容は、次のようなものであった。(1) 2015年までに女子および困難な状況にある子ども、少数民族の子どもを含めてすべての子ども達が、無償・義務制の良質な初等教育を受けられるようにする。(2) 2015年までに成人の識字率の現水準を50%改善する。(3) 2015年までに教育の男女平等を達成する。

このような途上国への国際的な教育協力重視の流れを受けて、文部省に設置された国際教育協力懇談会は、日本の国際

教育協力の現状と方向性について論議し、諸分野の国際教育協力を研究するためのセンターを大学に設置することを提言した。その結果、2002年4月に筑波大学に教育開発国際協力研究センターが創設された。本センターは英語で CRICED (Center for Research on International Cooperation in Educational Development) と呼んでいる。

## 2. 本センターの組織と役割

本センターは、主な役割として、①途上国の教育の実績把握に努めつつ、地域のニーズに合致した教育開発協力モデルを研究開発する、②わが国の教育経験に照らして発信型教育協力モデルを研究開発する、③途上国の現職教職員に対する効果的な受け入れ研修と日本人専門家の派遣事前研修を行なう、④教育の制度や経営にとどまらず、数学・理科教育、障害児教育などの内容・方法に踏み込んだ協力モデル、教材・テキスト開発を研究することとしている。

また、組織の面では、本センターは、1997年4月に設立された広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE)とともに、国際教育協力研究における全国の中核センターとして位置付けられた。それは、文部科学省が計画している拠点シス

テムの主要な機能を担うものである。従来、わが国の国際協力は、要請主義といわれるように、各国からの個別的要請に応じて個々に協力の活動内容や教材等の検討を行い、しかも途上国へ派遣された専門家やボランティア個人による現地での判断と努力に大きく依存してきた。これに対し、拠点システムでは、日本の協力経験やノウハウを国内で整備し、協力の量的、質的内容を向上させ、途上国の要請に的確かつ体系的に対応して行こうとするものである。

文部科学省では、この拠点システムを2003年度から本格的に整備し、諸事業を展開しようとしている。筑波大学でも、中核センターの役割を果たせるように、2003年4月に、つくばキャンパスの本部に加えて、東京の大塚地区に東京分室を開設した。そこにワークショップルームと連携交流室を設立した。図1に示すように、つくば市と東京地区の立地条件を生かし、文部科学省、国際協力事業団(JICA)、国立教育政策研究所、独立法人国立特殊教育総合研究所、内外の大学や研究所、各種の国際機関、NGO、NPO、筑波大学附属諸学校などと緊密な連携を図りつつ、諸事業を展開し、国際的な中核センターとしての役割を果たして行く計画である。

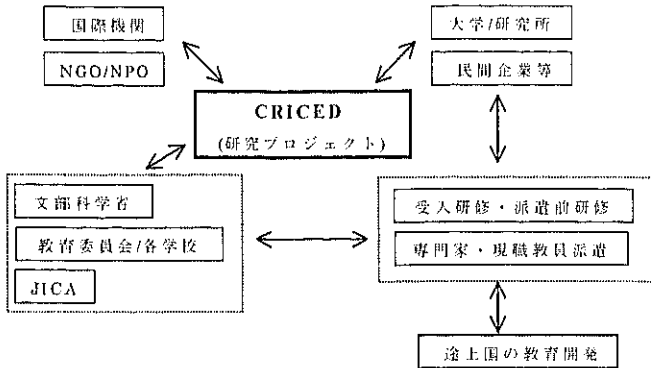


図1 中核センターとしての連携組織

### 3. 筑波大学における実績

筑波大学の教育学系、心身障害学系、歴史人類学系、社会科学系ならびに教育研究科、地域研究科等には、開発途上国の地域研究、特に東南アジアや中南米諸国の教育開発研究、文化人類学的、社会学的研究に高い成果を挙げたスタッフがいる。基礎教育の普遍化研究の基盤が整っている。これからの国際教育協力には、各地域の文化的、社会的特色に対する認識が不可欠であり、地域研究の成果を生かした基礎教育の拡充に対する研究を推進するように留意するべきであろう。

良質な基礎教育の拡充を図るためには、基本的にその教育を担う教職員が確固たる知識・技能と教育運営能力を身につけていることが重要である。途上国では、教員の養成とともに現職教員の質の

向上が大きな課題となっており、彼らに対する研修が重視されている。

筑波大学では、1980年以來、外国人教員研修留学生を受け入れ1年半にわたる研修プログラムを実施してきた。研修留学生は、毎年約10人来学したが、大部分は東南アジア諸国、中南米諸国など途上国の現職教員または教育行政官であった。1980年～2002年の間に、210人の研修留学生を受け入れた。彼等の受け入れ研修に際し、各種の工夫を行ってきたが、そのノウハウを本センターにおける短期研修に応用することを考えたい。

筑波大学は、教員養成大学であった伝統を有しており、その豊富な経験は教育学系、心身障害学系のみならず、教育研究科や大学附属学校（小、中、高等学校、特殊教育諸学校）に蓄積されてい

る。従って、途上国の教職員の受入れ研修、日本人専門家・現職教員の派遣事前研修、ならびに研修用教材開発研究に際しては、学系の教官ならびに教育研究科、附属諸学校と有機的な連携協力を得つつ推進する必要がある。すでに2002年11月以来、教育経営、数学・理科教育、障害児教育分野では、本センターのスタッフおよび教育学系、心身障害学系の教官と附属諸学校の教員が協力し合いながら、研修用教材・テキストの開発研究に取り組んでいる。

#### 4. 今後の課題

##### (1) 専門スタッフの増員

現在、本センターには、教育学系と併任のセンター長、心身障害学系の教授と教育学系の助教授各1人が振り替えてセンタースタッフとなっている。それに主任事務官1人がついている。振り替えスタッフでは、それぞれ所属の学系や学類、研究科の業務を抱えていて、センター業務に専念できない。今後、中核センターとして事業の拡大が予想されるので、どうしても専門スタッフを増員することが不可欠である。

##### (2) 中核センターとしての発展—関係諸機関との連携協力—

前述のように、筑波大学では、本セン

ターと諸学系（教育学系、心身障害学系、歴史人類学系、社会科学系など）、教育研究科、地域研究研究科、附属諸学校などと緊密な連携を強めることが必要であろう。さらに、国際教育協力の中核センターとして発展していくためには、内外の大学・研究所、国際機関、NGO等とも連携して諸事業を展開することが極めて肝要である。事業内容に関係が深い大学や研究所とコンソーシアム体制を組むことも考えられる。

##### (3) 発信型モデルの開発・研究

広島大学の教育開発国際協力研究センター（CICE）が、外国における教育協力経験の共有化を目指すのに対し、本センター（CRICED）では、日本の教育経験に基づく教育協力モデルの開発研究に力点を置く計画である。特に、教育経営、数学・理科教育、障害児教育分野における歴史的な発展と現状の情報を整理するとともにそれらの特質をモデル化し、途上国に発信して行くことが求められている。途上国の教育開発の状況を考慮しつつ、効果的、実践的な研修モデルの開発・研究、教材・テキスト開発・研究などを行なうことが重要課題である。

（むらたよくお 比較国際教育学専攻）